

2018年11月19日
日興アセットマネジメント株式会社

「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型) 愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」

足元の基準価額の下落と今後の見通しについて

今年10月以降、米長期金利の上昇や、米中間の貿易摩擦激化懸念などが悪材料となり、世界的株安の流れとなったことや、米国の半導体大手などの市場予想を下回る決算発表が嫌気され、テクノロジー株が大きく下落したことなどから、当ファンドの基準価額は下落基調となりました。

本資料では、足元の株式市場の動向に加え、今後の見通しについて、当ファンドの運用に助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からのコメントをもとにお伝えします。

基準価額の推移と騰落率について

基準価額の推移

(2018年1月31日(設定日)~2018年11月16日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の基準価額の下落要因について

- 設定来の当ファンドの基準価額は、3月にかけて米利上げペースの加速懸念や、組入上位銘柄であるテスラの下落などから、軟調に推移したものの、その後落ち着きを取り戻しつつありました。しかし、10月以降、下落が目立つ状況となっています。

10月以降の基準価額下落要因

①世界的株安の流れ

FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げ継続の意向を示したことや、好調な経済指標を受けて、米長期金利が上昇したことに加え、米中間の貿易摩擦激化懸念などが悪材料となり、世界的株安の流れとなりました。

また、欧州や新興国での景気減速懸念なども、悪材料となりました。

②テクノロジー株の下落

米国の半導体大手が7-9月期決算において先行きの需要に慎重な見方を示したことや、一部の主要企業から市場予想を下回る内容の決算が発表されたことなどが悪材料となり、テクノロジー株が下落しました。

同分野はこれまでの上昇が大きかったこともあり、下落幅は大きなものとなりました。

当ファンドの組入上位5銘柄(2018年10月末時点)の株価騰落率

(それぞれ2018年10月末時点との比較、米ドルベース)

	銘柄名	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去3年
1	テスラ	27.4%	13.1%	14.8%	63.0%
2	百度(バイドゥ)	-16.9%	-23.1%	-24.2%	1.4%
3	アルファベット	-9.8%	-11.5%	5.8%	51.5%
4	エヌビディア	-25.0%	-13.9%	-6.3%	643.1%
5	アプティブ	-8.5%	-21.7%	-9.2%	10.2%

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

足元の当ファンドの組入銘柄では、直近の決算で市場予想を上回る好業績を発表したテスラが大きく上昇したものの、その他の多くの銘柄は軟調に推移しました。

特に、エヌビディアは、同業のGPU(画像処理半導体)メーカーの決算において、売上などが市場予想を下回ったことや、GPUの在庫調整懸念が強まったことに加え、年初来の上昇が大きかったことなどから、大きく下落しました。

上記は、情報提供を目的として、足元の基準価額の下落要因について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通しについて

米利上げは景気腰折れには つながらないとの見方

- 市場では米利上げの影響が懸念されていますが、**米国景気の拡大に合わせた緩やかな利上げであることから、景気の腰折れにはつながらない**と考えています。なお、技術主導による**破壊的イノベーションと生産性の向上は、インフレ圧力の緩和につながると考えられ、利上げ圧力が一定程度緩和される**ことが期待されます。

米国の中間選挙では、ねじれ議会在形成されたものの、 米中間の貿易摩擦問題は下火となる可能性も

- 米国の中間選挙の結果は、上院は共和党が過半数を維持する一方、下院は民主党が過半数を奪還し、**ほぼ市場予想通りの結果である、上下両院で多数派が異なる「ねじれ議会」と**なりました。
- 共和党が、下院の過半数を失ったことにより、**追加減税やインフラ投資など予算が必要な政策については実現が難しくなるとみられますが、中間選挙が終わったことにより、中国に対する強硬姿勢は緩和される可能性**があると考えられます。今後、トランプ氏と習近平氏の会談が予定されていることに加え、中国における米国製品への需要の高さや、知的財産権を重視する動きなどから、**米中関係は徐々に改善に向かうことが期待**されます。

不当に売られたテクノロジー株は 大きな反発が期待される

- 株式市場の調整局面におけるテクノロジー株は、不当に売られる傾向があると考えています。実際に、足元の調整局面では、**イノベティブで優れた事業を行なっているにも関わらず、売られ過ぎと考えられる銘柄が見られる状況**となっています。
- これらの銘柄は、市場が落ち着いた際に大きく反発することが期待されることから、足元では、**長期的な成長が期待される、確信度の高い銘柄への投資比率を平時よりも高めています**。

上記は、情報提供を目的として、モビリティ・サービスを取り巻く環境について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業(MaaS関連企業)の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 年1回、決算を行いません。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年1月20日まで(2018年1月31日設定)
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.89%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

(50音順、資料作成日現在)